

平成28年12月7日

各 位

会 社 名 株式会社リアルワールド
代表者名 代表取締役社長 菊地 誠晃
(コード：3691、東証マザーズ)
問合せ先 執行役員経営管理部長 石塚 明
(TEL. 03-5114-3580)

(訂正・数値データ訂正)平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)の一部訂正について

当社は、平成28年11月14日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正理由

経営成績・財政状態に関する分析、及び連結キャッシュ・フロー計算書の記載に一部誤りがありましたので訂正を行うものであります。

2. 訂正の箇所

訂正箇所は多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社リアルワールド 上場取引所 東
コード番号 3691 URL <http://realworld.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 誠晃
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 石塚 明 (TEL) 03-5114-3580
定時株主総会開催予定日 平成28年12月22日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成28年12月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	4,601	27.1	203	196.7	216	243.8	△89	—
27年9月期	3,621	31.4	68	△63.0	63	△65.8	1	△98.7

(注) 包括利益 28年9月期 △63百万円 (—%) 27年9月期 20百万円 (△80.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	△32.80	—	△8.7	6.3	4.4
27年9月期	0.48	0.48	0.1	2.4	1.9

(注) 平成28年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	3,655	1,028	25.3	337.54
27年9月期	3,287	1,217	34.6	418.34

(参考) 自己資本 28年9月期 923百万円 27年9月期 1,137百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	282	△349	260	1,085
27年9月期	△22	△997	687	892

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年9月期の連結業績予想 (平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,200	13.0	150	△26.3	150	△30.9	30	—	10.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年9月期	2,736,300株	27年9月期	2,717,900株
28年9月期	65株	27年9月期	—株
28年9月期	2,729,556株	27年9月期	2,708,897株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	2,534	11.4	3	—	1	—	△184	—
27年9月期	2,274	△10.3	△51	△161.8	△34	△124.8	△25	△153.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年9月期	△67.63		—					
27年9月期	△9.47		—					

(注) 1 平成27年9月期及び平成28年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年9月期	2,928		889		30.4	325.09		
27年9月期	2,684		1,057		39.4	389.16		

(参考) 自己資本 28年9月期 889百万円 27年9月期 1,057百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P2. 「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済財政政策や日銀による金融緩和策を背景とし、雇用情勢や個人消費は緩やかな回復基調が続きました。

そのような中、当社グループを取り巻くインターネット広告市場においては、引き続きスマートフォンの普及の後押しを受け、市場規模は拡大を続けており、平成27年には前年比10.2%増の1兆1,594億円と市場規模は高い成長を続けております。（出所：電通「2015年日本の広告費」）

当社グループは、このような事業環境のもと、クラウド事業及びフィンテック事業を中心として事業展開しております。

その中でも、平成28年2月にネットでのクラウドソーシングと、リアルでの働き方の双方を実現することを目的とした株式会社リアルキャリアを設立し、従来提供してきたクラウドソーシングだけでなく、更なる働き方の多様化のため、派遣サービスの提供を開始いたしました。

また、平成28年4月に株式会社REAL FINTECHを設立し、ポイントの仮想通貨化を目指し、今後事業展開していく予定です。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は4,601,455千円（前年同期比27.1%増）、営業利益は203,484千円（同196.7%増）、経常利益は216,997千円（同243.8%増）、スマートフォンアプリ広告市場の環境変動により営業権等の減損損失33,499千円を計上し、そして親会社株主に帰属する当期純損失は89,516千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1,302千円）となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

<クラウド事業>

クラウド事業においては、会員数が1,000万人を超え、引き続きクラウドメディアによって接触会員数の増加を図り、クラウドソーシングによって売り上げ単価の上昇を図るといった相互作用を持った事業拡大を進めております。また、会員のライフイベントにあった多種多様な働き方を提供する「ワークエコシステム」のより一層の拡大を進めております。

このような結果、クラウド事業の売上高は4,571,921千円（前年同期比27.4%増）、セグメント利益は904,552千円（同47.1%増）となりました。

・クラウドメディアサービス

クラウドメディアサービスにおいては、スマートフォン経由での会員獲得や回遊促進による利用活性化を実施いたしました。

このような結果、クラウドメディアサービスの売上高は2,657,704千円（前年同期比14.2%増）となりました。

・クラウドソーシングサービス

今期継続的に実施してきた提携戦略により、クラウドソーシングサービスの売上高は1,914,216千円（前年同期比51.8%増）となりました。

<フィンテック事業>

フィンテック事業の売上高は29,533千円（前年同期比10.6%減）、セグメント損失は7,678千円（前年同期セグメント損失は8,229千円）となりました。

なお、当連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照ください。

②次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高5,200百万円（前連結会計年度比13.0%増）、営業利益150百万円（同26.3%減）、経常利益150百万円（同30.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円（前期の親会

社株主に帰属する当期純損失は89百万円）と予想しております。

クラウドメディアサービスにおいては、スマートフォン市場の成長を取り込むと同時に、インターネット広告市場の中でも成長が著しい運用型広告の商品への対応も図ってまいります。

クラウドソーシングサービスにおいては、新しい働き方のさらなる認知拡大と、企業の生産性向上のために、中小企業や個人に向けてはCROWDビジネスパックを活用し、クラウドソーシングの活用を広げてまいります。また、クラウドメディアとクラウドソーシングの融合をより図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、675,784千円増加し、2,726,213千円となりました。これは主として、信託している金銭の信託が404,242千円増加し、現金及び預金が193,775千円増加しております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、305,207千円減少し、924,792千円となりました。これは主として、のれんが230,505千円、投資有価証券が37,878千円減少したためであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、368,024千円増加し、3,655,117千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、451,931千円増加し、2,050,426千円となりました。これは主として、買掛金が170,142千円、未払金が115,208千円増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、105,671千円増加し、576,599千円となりました。これは主として、長期借入金が201,599千円増加する一方、社債を短期に振り替えたことにより67,800千円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、189,578千円減少し、1,028,091千円となりました。これは主として、新株発行により資本金が8,280千円、資本準備金が8,280千円増加しましたが、当期純損失が89,516千円発生したことによるものであります。一方「企業結合に関する会計基準」等の改正に伴い、会計方針の変更に記載のとおり、改正後の会計方針を遡及適用した為、資本剰余金が98,407千円、利益剰余金が44,078千円減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より193,775千円増加し、1,085,868千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により回収した資金は、282,402千円（前連結会計年度は22,599千円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、349,262千円（前連結会計年度は997,363千円の支出）となりました。

これは主に、子会社であったスマートソーシング株式の売却代金の回収42,000千円や投資有価証券の売却による収入が59,417千円あった一方で、金銭の信託による支出400,000千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、260,737千円（前連結会計年度比62.1%減）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額が50,000千円や長期借入れによる収入が400,000千円あった一方で、社債の償還による支出77,800千円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	54.1	36.3	<u>25.3</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	363.9	125.1	1.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,373.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.1	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 平成27年9月期と平成28年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営課題と認識しており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、利益還元政策を決定していく所存であります。しかしながら、当面は、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、内部留保を優先させ、有効に活用していく方針であります。

将来的には、各期の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、株主に対して利益還元を行うことを検討してまいります。現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ネットからリアルへ。」というミッションを掲げ、インターネットを通じて豊かな暮らしを実現していくことを経営の基本方針として、努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、①売上高、②営業利益、および③経常利益の3指標でございます。クラウド事業を基軸とした事業を開発・展開していくことにより当該3指標の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「ネットからリアルへ。」というミッションを達成するべく、クラウドソーシングの認知度向上と普及に軸足を置き、インターネットを通して新たな労働インフラの構築をすることで、企業価値向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、環境変化が著しい昨今のインターネットメディア業界において、クラウド事業を中心に展開してまいりました。今後につきましては、クラウド事業における総会員数の拡大、他社との提携及びスマートフォン分野へ注力することによって新たな収益源を獲得していくことが重要であると考えております。

これらを踏まえ、当社グループは以下の事項を対処すべき課題として取り組んでまいります。

①クラウドメディアの継続的成長

当社グループが事業を展開するクラウドメディアにおいては、スマートフォンの普及や通信インフラ基盤の拡大、高速化等によってスマートフォンからの利用が急拡大しております。このような拡大を続けるスマートフォン市場において、優位性の確保が今後の継続的な成長に不可欠であると考えております。

そのため、今後はクラウドメディアにおいて、より一層スマートフォン分野に注力していき、スマートフォン分野において、会員がポイントを獲得しやすい仕組みを構築することにより、クラウドメディアの継続的な成長を図ってまいります。

②クラウドソーシングの認知度向上

クラウドソーシングの成長には、まず社会におけるサービスの認知度向上をはかり、クラウドソーシング市場全体の拡大を進めなければならないと考えております。

当社グループは、クラウドソーシングに注力し、サービスとしての認知度を上げるとともに、クラウドソーシングの市場拡大を図ってまいります。

③AI（人工知能）分野への参入

AI（人工知能）分野の市場規模は現在約4兆円と言われており、2030年には約87兆円になると予想されています。

このように急激な市場規模拡大をする中、当社グループはクラウドソーシングを活用し、AI（人工知能）エンジンに学習させるための学習データの収集を行っております。

音声をはじめ、文字や画像など、多岐に渡る学習データを収集し、クラウドソーシングサービスにおいて、提供するマイクロタスクの充実を図ってまいります。

④サイト運営の健全性等について

当社グループの事業においては、会員が安心して利用できるサービス環境を提供することが、信頼性の向上、ひいては事業の発展に寄与するものと認識しております。

当社グループは個人情報保護等に関するサイトの安全性の強化に加え、広告掲載基準の整備・利用規約の徹底・システム監視体制の強化など、健全性維持の仕組み構築へ継続的に取り組んでまいります。

⑤システムの安定性の確保

当社グループの主要事業は、インターネット上で事業展開を行っているため、安定稼働させることで会員に安心して利用していただくことが、事業運営上必須であると考えております。

安定した事業運営を行うにあたり、新規事業や会員の増加等に伴うアクセス数の増加を考慮した、サーバー設備の増強、負荷分散システムの導入等が重要となるため、今後も設備投資等を継続的に行い、システムの安定性確保に取り組んでまいります。

⑥優秀な人材の採用

今後の更なる成長にとって、優秀な人材を適時に採用することが、重要な課題と認識しております。特にエンジニアにおける採用コストは増加傾向にありますので、優秀な人材を採用していくために、企業として採用競争力の強化及び従業員が高いモチベーションをもって働ける環境や人事制度の整備・運用を進めてまいります。

⑦海外展開への対応

海外におけるクラウドソーシング市場およびインターネット市場の拡大を見据えたうえで、連結子会社である株式会社マークアイが持つ海外ネットワークを積極的に活用し、中長期的な収益化を目指し市場調査を進めてまいります。

⑧ブランド知名度の向上

当社グループは、新聞・テレビ・雑誌等のマスメディア向け広告を実施しておらず、当社が持つ友達紹介システムの活用により会員の獲得を図ってまいりました。

しかしながら、既存事業の更なる拡大及び競合企業との差別化を図るにあたり、ブランドのより一層の確立が重要であると認識しております。今後は、費用対効果を慎重に検討の上、広告宣伝活動及びプロモーション活動の強化を図ってまいります。

⑨新規事業の対応

環境の変化が激しいインターネット市場において、既存の事業を成長させつつ、新規事業によって事業ポートフォリオの多角化を図り、持続的な成長を遂げなければならないと考えております。

具体的には会員のレベル向上と獲得ポイント単価の向上につながる各種スキルアップの場を提供する必要があると考えています。これらを通じて、会員はスキルに応じた作業を実施できるようになり、依頼企業に対しては会員の量だけでなく質の可視化を進めていくことを検討しております。

⑩内部統制

平成28年9月15日付け「独立委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」及び同日付け「平成28年9月期第3四半期決算短信の提出及び過年度の決算短信等の訂正、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」にて公表しておりましたとおり、独立委員会からの提言を真摯に受け止め、下記の再発防止に向けた改善措置に取り組んでまいります。

- ・コーポレートガバナンスの強化
- ・内部管理体制及び業務体制の見直し
- ・コンプライアンスに対する役職員の意識向上を図る施策の実施
- ・再発防止策を推進する体制

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	892,092	1,085,868
売掛金	667,057	770,463
金銭の信託	—	404,242
仕掛品	73,908	67,016
貯蔵品	27,856	36,544
繰延税金資産	174,171	136,926
その他	217,073	227,016
貸倒引当金	△1,729	△1,863
流動資産合計	2,050,429	2,726,213
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	129,438	114,428
リース資産（純額）	64,656	48,486
その他（純額）	4,398	2,909
有形固定資産合計	198,493	165,825
無形固定資産		
のれん	518,288	287,783
ソフトウェア	136,171	161,187
その他	32,378	11,096
無形固定資産合計	686,839	460,067
投資その他の資産		
投資有価証券	112,554	74,676
敷金及び保証金	213,238	208,733
繰延税金資産	191	316
その他	25,807	15,173
貸倒引当金	△7,126	—
投資その他の資産合計	344,666	298,900
固定資産合計	1,229,999	924,792
繰延資産		
社債発行費	6,665	4,111
繰延資産合計	6,665	4,111
資産合計	3,287,093	3,655,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,245	392,321
短期借入金	500,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	59,412	146,801
1年内償還予定の社債	77,800	67,800
未払金	111,702	<u>226,911</u>
未払法人税等	26,205	70,384
未払消費税等	27,167	45,063
リース債務	17,209	<u>14,939</u>
前受金	105,815	119,646
ポイント引当金	378,178	336,269
その他の引当金	18,519	31,194
その他	55,237	<u>49,094</u>
流動負債合計	1,598,495	<u>2,050,426</u>
固定負債		
社債	237,300	169,500
長期借入金	157,455	359,054
リース債務	53,263	38,323
繰延税金負債	1,898	—
その他	21,011	<u>9,721</u>
固定負債合計	470,928	<u>576,599</u>
負債合計	2,069,423	<u>2,627,026</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	417,237	425,517
資本剰余金	409,295	319,168
利益剰余金	307,664	<u>174,068</u>
自己株式	—	<u>△141</u>
株主資本合計	1,134,197	<u>918,612</u>
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,805	4,987
その他の包括利益累計額合計	2,805	4,987
新株予約権	—	340
非支配株主持分	80,667	<u>104,151</u>
純資産合計	1,217,670	<u>1,028,091</u>
負債純資産合計	3,287,093	<u>3,655,117</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	3,621,546	4,601,455
売上原価	1,963,557	2,513,640
売上総利益	1,657,989	2,087,815
販売費及び一般管理費	1,589,403	1,884,330
営業利益	68,585	203,484
営業外収益		
受取利息	236	19
為替差益	4,652	30,046
その他	514	720
営業外収益合計	5,404	30,786
営業外費用		
支払利息	7,380	10,959
社債発行費	1,762	2,553
その他	1,734	3,759
営業外費用合計	10,877	17,272
経常利益	63,112	216,997
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11,623
関係会社株式売却益	24,115	1,023
特別利益合計	24,115	12,647
特別損失		
本社移転費用	3,235	—
リース解約損	1,479	—
固定資産除却損	1,742	—
減損損失	1,026	33,499
投資有価証券評価損	646	—
事業撤退損	—	3,502
特別調査費用	—	129,719
特別損失合計	8,129	166,721
税金等調整前当期純利益	79,098	62,923
法人税、住民税及び事業税	57,613	93,756
法人税等調整額	1,343	35,200
法人税等合計	58,956	128,957
当期純利益又は当期純損失(△)	20,141	△66,033
非支配株主に帰属する当期純利益	18,839	23,483
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,302	△89,516

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益又は純損失 (△)	20,141	<u>△66,033</u>
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	472	2,181
その他の包括利益合計	472	2,181
包括利益	<u>20,614</u>	<u>△63,851</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,766	<u>△87,335</u>
非支配株主に係る包括利益	18,847	<u>23,483</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	411,162	403,220	306,361	1,120,744	2,341	2,341	169	1,123,255
当期変動額								
親会社株主に帰 属する当期純利 益	-	-	1,302	1,302	-	-	-	1,302
新株の発行	6,075	6,075	-	12,150	-	-	-	12,150
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	463	463	80,498	80,961
当期変動額合計	6,075	6,075	1,302	13,452	463	463	80,498	94,415
当期末残高	417,237	409,295	307,664	1,134,197	2,805	2,805	80,667	1,217,670

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計 額		新株予約 権	非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	417,237	409,295	307,664	-	1,134,197	2,805	2,805	-	80,667	1,217,670
会計方針の変更 による累積的影 響額	-	<u>△98,407</u>	<u>△44,078</u>	-	<u>△142,486</u>	-	-	-	-	<u>△142,486</u>
会計方針の変更を 反映した当期首残 高	<u>417,237</u>	<u>310,888</u>	<u>263,586</u>	-	<u>991,711</u>	-	-	-	-	<u>1,075,184</u>
当期変動額										
親会社株主に帰 属する当期純損 失（△）	-	-	<u>△89,516</u>	-	<u>△89,516</u>	-	-	-	-	<u>△89,516</u>
新株の発行	8,280	8,280	-	-	16,560	-	-	-	-	16,560
自己株式の取得	-	-	-	△141	△141	-	-	-	-	△141
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	<u>2,181</u>	<u>2,181</u>	340	<u>23,483</u>	<u>26,005</u>
当期変動額合計	8,280	<u>8,280</u>	<u>△89,516</u>	△141	<u>△73,098</u>	2,181	2,181	340	<u>23,483</u>	<u>△47,092</u>
当期末残高	425,517	319,168	<u>174,068</u>	△141	<u>918,612</u>	4,987	4,987	340	<u>104,151</u>	<u>1,028,091</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	79,098	62,923
減価償却費	62,519	101,052
減損損失	1,026	33,499
のれん償却額	50,728	57,819
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△554	△6,986
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△37,222	△41,908
受取利息	△236	△19
支払利息	7,380	10,959
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△11,623
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,023
本社移転費用	3,235	—
固定資産除却損	1,742	—
特別調査費用	—	129,719
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,086	△101,299
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,514	△1,795
仕入債務の増減額 (△は減少)	66,177	170,312
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△159,925	17,894
その他	68,109	△74,265
小計	53,478	345,258
利息及び配当金の受取額	236	19
利息の支払額	△7,380	△10,959
特別調査費用の支払額	—	△4,481
法人税等の支払額	△68,934	△47,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,599	282,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△140,637	—
無形固定資産の取得による支出	△118,227	△63,737
金銭の信託の増減額 (△は増加)	—	△400,000
投資有価証券の取得による支出	△112,390	△10,200
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	59,417
敷金及び保証金の回収による収入	57,500	24,031
敷金及び保証金の差入による支出	△155,354	△105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△357,620	—
連結子会社株式の追加取得による支出	△150,190	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△20,443	△658
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	42,000
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△997,363	△349,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	50,000
長期借入れによる収入	150,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△40,076	△111,012
社債の発行による収入	330,572	—
社債の償還による支出	△53,900	△77,800
リース債務の返済による支出	△11,304	△17,209
株式の発行による収入	12,150	16,560
その他	—	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	687,442	260,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	△142	△101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△332,663	193,775
現金及び現金同等物の期首残高	1,224,755	892,092
現金及び現金同等物の期末残高	892,092	1,085,868

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社READO

株式会社マークアイ

株式会社リアルキャリア

株式会社REAL FINTECH

REALWORLD ASIA PTE. LTD.

上記のうち、株式会社リアルキャリア及び株式会社REAL FINTECHは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、連結子会社であったPT. SITUS KARUNIA INDONESIAは、保有株式を一部売却したことにより持分比率が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

なお、決算日が異なる連結子会社については、連結決算日に仮決算をおこなった財務諸表を基礎としております。

会社名	決算日
株式会社マークアイ	3月31日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

デリバティブ

為替予約

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

その他 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

利息法を採用しております。なお、償却期間は5年です。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイントの交換による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件毎に判断し、10年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。なお、金額的に重要性がない場合には、発生時に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法 … 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象 … ヘッジ手段 … 金利スワップ
ヘッジ対象 … 借入金

③ヘッジ方針 … 市場金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジの有効性評価の方法 … 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん142,486千円及び資本剰余金98,407千円が減少するとともに、利益剰余金が44,078千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,137千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度においては、建物附属設備及び構築物を取得していないため、連結財務諸表への影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会

計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

（分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し）

- ①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点では評価中です。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 取引の概要

①分離先企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 : PT. SITUS KARUNIA INDONESIA

事業の内容 : インターネットメディア事業

②事業分離を行った主な理由

経営資源の集中及び財務体質の強化を図るためであります。

③事業分離日

平成28年5月30日

④企業結合の法的形式

受取対価を現金のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①事業譲渡益の金額

1,192千円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその内訳

流動資産	1,598千円
資産合計	1,604千円
流動負債	2,258千円
負債合計	2,258千円

③会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価格と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として、特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

クラウド事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 2,607千円

営業利益 △362千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別の事業部を基礎とし、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「クラウド事業」「フィンテック事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「クラウド事業」は、ポイントを基軸としたインターネット上のクラウドメディアサービス及び国内最大級のクラウドソーシングサービス「CROWD」並びに知的財産権に関する総合コンサルティングサービスで構成されております。

「フィンテック事業」は、ポイント交換サービスの「Point Exchange」及び金融系サービスの「Real Fintech」で構成されております。

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

平成28年4月20日に、株式会社REAL FINTECHを設立し、「フィンテック事業」を報告セグメントとしております。これに伴い、当連結会計期間より報告セグメントの名称を従来の「ポイントエクスチェンジ事業」から「フィンテック事業」に変更しております。この変更は、当社のポイントシステム基盤の基礎技術の発展、ビットコインで用いられているブロックチェーン等の新技術の応用、投資等の金融領域への事業展開を具体的に進めるために、株式会社REAL FINTECHを設立したことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	クラウド事業	フィンテック事 業(注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,678,413	33,037	3,711,450	—	3,711,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,678,413	33,037	3,711,450	—	3,711,450
セグメント利益	692,950	22,893	715,843	△570,235	145,608
その他の項目					
減価償却費	52,096	1,011	53,108	—	53,108
のれんの償却額	50,728	—	50,728	—	50,728
減損損失	1,026	—	1,026	—	1,026

- (注) 1. フィンテック事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。調整額は以下のとおりであります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	クラウド事業	フィンテック事 業(注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,571,921	29,533	4,601,455	—	4,601,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,571,921	29,533	4,601,455	—	4,601,455
セグメント利益	<u>904,552</u>	<u>△7,615</u>	<u>896,874</u>	<u>△693,390</u>	<u>203,484</u>
その他の項目					
減価償却費	<u>87,008</u>	<u>1,557</u>	<u>88,566</u>	—	<u>88,566</u>
のれんの償却額	<u>57,819</u>	—	<u>57,819</u>	—	<u>57,819</u>
減損損失	33,499	—	33,499	—	33,499

- (注) 1. フィンテック事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	クラウド事業	フィンテック事業	計		
当期末残高	518,288	—	518,288	—	518,288

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	クラウド事業	フィンテック事業	計		
当期末残高	287,783	—	287,783	—	287,783

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	418.34円	337.54円
1株当たり当期純利益金額	0.48円	△32.80円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	0.48円	—円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,302	△89,516
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,302	△89,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,708,897	2,729,556
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	31,484	—
(うち新株予約権)	(31,484)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,217,670	<u>1,028,091</u>
普通株式に係る純資産額(千円)	1,137,002	<u>923,599</u>
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	80,667	<u>104,151</u>
普通株式の発行済株式数(株)	2,717,900	2,736,300
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,717,900	2,736,235

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(訂正前)

平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社リアルワールド 上場取引所 東
コード番号 3691 URL <http://realworld.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)菊池 誠晃
問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理部長 (氏名)石塚 明 (TEL)03-5114-3580
定時株主総会開催予定日 平成28年12月22日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 平成28年12月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	4,601	27.1	202	195.4	215	242.2	△91	-
27年9月期	3,621	31.4	68	△63.0	63	△65.8	1	△98.7

(注) 包括利益 28年9月期 △67百万円 (-%) 27年9月期 20百万円 (△80.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	△33.48	-	△8.9	6.2	4.4
27年9月期	0.48	0.48	0.1	2.4	1.9

(注) 平成28年9月期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	3,657	1,024	25.2	336.86
27年9月期	3,287	1,217	34.6	418.34

(参考) 自己資本 28年9月期 921百万円 27年9月期 1,137百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	△121	55	259	1,085
27年9月期	△22	△997	687	892

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
28年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
29年9月期(予想)	-	0.00	-	0.00	-	-	-	-

3. 平成29年9月期の連結業績予想 (平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	5,200	13.0	150	△26.0	150	△30.5	30	-	10.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期	2,736,300株	27年9月期	2,717,900株
② 期末自己株式数	28年9月期	65株	27年9月期	ー株
③ 期中平均株式数	28年9月期	2,729,525株	27年9月期	2,708,897株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	2,534	11.4	13	ー	1	ー	△187	ー
27年9月期	2,274	△10.3	△51	△161.8	△34	△124.8	△25	△153.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	△68.56	ー
27年9月期	△9.47	ー

(注) 1 平成27年9月期及び平成28年9月期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	2,926	885	30.2	323.40
27年9月期	2,684	1,057	39.4	389.16

(参考) 自己資本 28年9月期 884百万円 27年9月期 1,057百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P2. 「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済財政政策や日銀による金融緩和策を背景とし、雇用情勢や個人消費は緩やかな回復基調が続きました。

そのような中、当社グループを取り巻くインターネット広告市場においては、引き続きスマートフォンの普及の後押しを受け、市場規模は拡大を続けており、平成27年には前年比10.2%増の1兆1,594億円と市場規模は高い成長を続けております。（出所：電通「2015年日本の広告費」）

当社グループは、このような事業環境のもと、クラウド事業及びフィンテック事業を中心として事業展開しております。

その中でも、平成28年2月にネットでのクラウドソーシングと、リアルでの働き方の双方を実現することを目的とした株式会社リアルキャリアを設立し、従来提供してきたクラウドソーシングだけでなく、更なる働き方の多様化のため、派遣サービスの提供を開始いたしました。

また、平成28年4月に株式会社REAL FINTECHを設立し、ポイントの仮想通貨化を目指し、今後事業展開していく予定です。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は4,601,455千円（前年同期比27.1%増）、営業利益は202,606千円（同195.4%増）、経常利益は215,976千円（同242.2%増）、スマートフォンアプリ広告市場の環境変動により営業権等の減損損失33,499千円を計上し、そして親会社株主に帰属する当期純損失は91,396千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1,302千円）となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

<クラウド事業>

クラウド事業においては、会員数が1,000万人を超え、引き続きクラウドメディアによって接触会員数の増加を図り、クラウドソーシングによって売り上げ単価の上昇を図るといった相互作用を持った事業拡大を進めております。また、会員のライフイベントにあった多種多様な働き方を提供する「ワークエコシステム」のより一層の拡大を進めております。

このような結果、クラウド事業の売上高は4,571,921千円（前年同期比27.4%増）、セグメント利益は939,781千円（同52.8%増）となりました。

・クラウドメディアサービス

クラウドメディアサービスにおいては、スマートフォン経由での会員獲得や回遊促進による利用活性化を実施いたしました。

このような結果、クラウドメディアサービスの売上高は2,657,704千円（前年同期比14.2%増）となりました。

・クラウドソーシングサービス

今期継続的に実施してきた提携戦略により、クラウドソーシングサービスの売上高は1,914,216千円（前年同期比51.8%増）となりました。

<フィンテック事業>

フィンテック事業の売上高は29,533千円（前年同期比10.6%減）、セグメント損失は7,616千円（前年同期セグメント損失は8,229千円）となりました。

なお、第3四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照ください。

②次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高5,200百万円（前連結会計年度比13.0%増）、営業利益150百万円（同26.0%減）、経常利益150百万円（同30.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円（前期の親会

社株主に帰属する当期純損失は91百万円)と予想しております。

クラウドメディアサービスにおいては、スマートフォン市場の成長を取り込むと同時に、インターネット広告市場の中でも成長が著しい運用型広告の商品への対応も図ってまいります。

クラウドソーシングサービスにおいては、新しい働き方のさらなる認知拡大と、企業の生産性向上のために、中小企業や個人に向けてはCROWDビジネスパックを活用し、クラウドソーシングの活用を広げてまいります。また、クラウドメディアとクラウドソーシングの融合をより図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、681,275千円増加し、2,731,704千円となりました。これは主として、信託している金銭の信託が404,242千円増加し、現金及び預金が193,775千円増加しております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、308,515千円減少し、921,484千円となりました。これは主として、のれんが230,505千円、投資有価証券が37,878千円減少したためであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、370,206千円増加し、3,657,299千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、467,309千円増加し、2,065,804千円となりました。これは主として、買掛金が171,075千円、未払金が142,611千円増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、95,949千円増加し、566,877千円となりました。これは主として、長期借入金が201,599千円増加する一方、社債を短期に振り替えたことにより67,800千円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、193,052千円減少し、1,024,617千円となりました。これは主として、新株発行により資本金が8,280千円、資本準備金が8,280千円増加しましたが、当期純利益が81,883千円減少したことによるものであります。一方「企業結合に関する会計基準」等の改正に伴い、会計方針の変更に記載のとおり、改正後の会計方針を遡及適用した為、資本剰余金が98,407千円、利益剰余金が44,078千円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より193,775千円増加し、1,085,868千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により回収した資金は、121,797千円（前連結会計年度は22,599千円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により回収した資金は、55,699千円（前連結会計年度は投資した資金は997,363千円）となりました。

これは主に、子会社であったスマートソーシング社株式の売却代金の回収が42,000千円あったことによるものであります。無形固定資産の取得による支出60,110千円、敷金及び保証金の差し入れによる支出24,054千円、及び投資有価証券の売却による回収49,863千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、259,976千円（前連結会計年度比62.2%減）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額が250,000千円、長期借入金の純増額が288,988千円がある一方、社債の償還による支出77,800千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	54.1	36.3	<u>25.4</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	363.9	125.1	1.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,373.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.1	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 平成27年9月期と平成28年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営課題と認識しており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、利益還元政策を決定していく所存であります。しかしながら、当面は、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、内部留保を優先させ、有効に活用していく方針であります。

将来的には、各期の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、株主に対して利益還元を行うことを検討してまいります。現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ネットからリアルへ。」というミッションを掲げ、インターネットを通じて豊かな暮らしを実現していくことを経営の基本方針として、努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、①売上高、②営業利益、および③経常利益の3指標でございます。クラウド事業を基軸とした事業を開発・展開していくことにより当該3指標の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「ネットからリアルへ。」というミッションを達成するべく、クラウドソーシングの認知度向上と普及に軸足を置き、インターネットを通して新たな労働インフラの構築をすることで、企業価値向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、環境変化が著しい昨今のインターネットメディア業界において、クラウド事業を中心に展開してまいりました。今後につきましては、クラウド事業における総会員数の拡大、他社との提携及びスマートフォン分野へ注力することによって新たな収益源を獲得していくことが重要であると考えております。

これらを踏まえ、当社グループは以下の事項を対処すべき課題として取り組んでまいります。

①クラウドメディアの継続的成長

当社グループが事業を展開するクラウドメディアにおいては、スマートフォンの普及や通信インフラ基盤の拡大、高速化等によってスマートフォンからの利用が急拡大しております。このような拡大を続けるスマートフォン市場において、優位性の確保が今後の継続的な成長に不可欠であると考えております。

そのため、今後はクラウドメディアにおいて、より一層スマートフォン分野に注力していき、スマートフォン分野において、会員がポイントを獲得しやすい仕組みを構築することにより、クラウドメディアの継続的な成長を図ってまいります。

②クラウドソーシングの認知度向上

クラウドソーシングの成長には、まず社会におけるサービスの認知度向上をはかり、クラウドソーシング市場全体の拡大を進めなければならないと考えております。

当社グループは、クラウドソーシングに注力し、サービスとしての認知度を上げるとともに、クラウドソーシングの市場拡大を図ってまいります。

③AI（人工知能）分野への参入

AI（人工知能）分野の市場規模は現在約4兆円と言われており、2030年には約87兆円になると予想されています。

このように急激な市場規模拡大をする中、当社グループはクラウドソーシングを活用し、AI（人工知能）エンジンに学習させるための学習データの収集を行っております。

音声をはじめ、文字や画像など、多岐に渡る学習データを収集し、クラウドソーシングサービスにおいて、提供するマイクロタスクの充実を図ってまいります。

④サイト運営の健全性等について

当社グループの事業においては、会員が安心して利用できるサービス環境を提供することが、信頼性の向上、ひいては事業の発展に寄与するものと認識しております。

当社グループは個人情報保護等に関するサイトの安全性の強化に加え、広告掲載基準の整備・利用規約の徹底・システム監視体制の強化など、健全性維持の仕組構築へ継続的に取り組んでまいります。

⑤システムの安定性の確保

当社グループの主要事業は、インターネット上で事業展開を行っているため、安定稼働させることで会員に安心して利用していただくことが、事業運営上必須であると考えております。

安定した事業運営を行うにあたり、新規事業や会員の増加等に伴うアクセス数の増加を考慮した、サーバー設備の増強、負荷分散システムの導入等が重要となるため、今後も設備投資等を継続的に行い、システムの安定性確保に取り組んでまいります。

⑥優秀な人材の採用

今後の更なる成長にとって、優秀な人材を適時に採用することが、重要な課題と認識しております。特にエンジニアにおける採用コストは増加傾向にありますので、優秀な人材を採用していくために、企業として採用競争力の強化及び従業員が高いモチベーションをもって働ける環境や人事制度の整備・運用を進めてまいります。

⑦海外展開への対応

海外におけるクラウドソーシング市場およびインターネット市場の拡大を見据えたうえで、連結子会社である株式会社マークアイが持つ海外ネットワークを積極的に活用し、中長期的な収益化を目指し市場調査を進めてまいります。

⑧ブランド知名度の向上

当社グループは、新聞・テレビ・雑誌等のマスメディア向け広告を実施しておらず、当社が持つ友達紹介システムの活用により会員の獲得を図ってまいりました。

しかしながら、既存事業の更なる拡大及び競合企業との差別化を図るにあたり、ブランドのより一層の確立が

重要であると認識しております。今後は、費用対効果を慎重に検討の上、広告宣伝活動及びプロモーション活動の強化を図ってまいります。

⑨新規事業の対応

環境の変化が激しいインターネット市場において、既存の事業を成長させつつ、新規事業によって事業ポートフォリオの多角化を図り、持続的な成長を遂げなければならないと考えております。

具体的には会員のレベル向上と獲得ポイント単価の向上につながる各種スキルアップの場を提供する必要があると考えています。これらを通じて、会員はスキルに応じた作業を実施できるようになり、依頼企業に対しては会員の量だけでなく質の可視化を進めていくことを検討しております。

⑩内部統制

平成28年9月15日付け「独立委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」及び同日付け「平成28年9月期第3四半期決算短信の提出及び過年度の決算短信等の訂正、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」にて公表しておりましたとおり、独立委員会からの提言を真摯に受け止め、下記の再発防止に向けた改善措置に取り組んでまいります。

- ・コーポレートガバナンスの強化
- ・内部管理体制及び業務体制の見直し
- ・コンプライアンスに対する役職員の意識向上を図る施策の実施
- ・再発防止策を推進する体制

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	892,092	1,085,868
金銭の信託	—	404,242
売掛金	667,057	770,463
仕掛品	73,908	67,016
貯蔵品	27,856	36,544
繰延税金資産	174,171	134,472
その他	217,073	234,959
貸倒引当金	△1,729	△1,863
流動資産合計	2,050,429	2,731,704
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	129,438	114,574
リース資産（純額）	64,656	48,486
その他（純額）	4,398	2,909
有形固定資産合計	198,493	165,971
無形固定資産		
のれん	518,288	287,783
ソフトウェア	136,171	161,187
その他	32,378	11,096
無形固定資産合計	686,839	460,067
投資その他の資産		
投資有価証券	112,554	74,676
敷金及び保証金	213,238	208,545
繰延税金資産	191	316
その他	25,807	12,743
貸倒引当金	△7,126	△835
投資その他の資産合計	344,666	295,445
固定資産合計	1,229,999	921,484
繰延資産		
社債発行費	6,665	4,111
繰延資産合計	6,665	4,111
資産合計	3,287,093	3,657,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,245	392,321
短期借入金	500,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	59,412	146,801
1年内償還予定の社債	77,800	67,800
未払金	111,702	219,982
未払法人税等	26,205	70,384
未払消費税等	27,167	45,063
リース債務	17,209	12,607
前受金	105,815	119,646
ポイント引当金	378,178	336,269
その他の引当金	18,519	31,194
その他	55,237	73,734
流動負債合計	1,598,495	2,065,804
固定負債		
社債	237,300	169,500
長期借入金	157,455	359,054
リース債務	53,263	38,323
繰延税金負債	1,898	—
その他	21,011	—
固定負債合計	470,928	566,877
負債合計	2,069,423	2,632,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	417,237	425,517
資本剰余金	409,295	319,168
利益剰余金	307,664	172,189
自己株式	—	△141
株主資本合計	1,134,197	916,733
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,805	4,987
その他の包括利益累計額合計	2,805	4,987
新株予約権	—	340
非支配株主持分	80,667	102,556
純資産合計	1,217,670	1,024,617
負債純資産合計	3,287,093	3,657,299

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	3,621,546	4,601,455
売上原価	1,963,557	2,513,640
売上総利益	1,657,989	2,087,815
販売費及び一般管理費	1,589,403	1,885,208
営業利益	68,585	202,606
営業外収益		
受取利息	236	1,742
為替差益	4,652	32,016
その他	514	720
営業外収益合計	5,404	34,479
営業外費用		
支払利息	7,380	12,825
社債発行費	1,762	2,553
為替差損	—	1,970
その他	1,734	3,759
営業外費用合計	10,877	21,109
経常利益	63,112	215,976
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11,623
関係会社株式売却益	24,115	1,023
特別利益合計	24,115	12,647
特別損失		
本社移転費用	3,235	—
リース解約損	1,479	—
固定資産除却損	1,742	—
減損損失	1,026	33,499
投資有価証券評価損	646	—
事業撤退損	—	3,502
特別調査費用	—	129,719
特別損失合計	8,129	166,721
税金等調整前当期純利益	79,098	61,902
法人税、住民税及び事業税	57,613	93,756
法人税等調整額	1,343	37,653
法人税等合計	58,956	131,410
当期純利益又は当期純損失(△)	20,141	△69,507
非支配株主に帰属する当期純利益	18,839	21,888
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,302	△91,396

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	20,141	<u>△69,507</u>
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	472	2,181
その他の包括利益合計	472	2,181
包括利益	<u>20,614</u>	<u>△67,325</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,766	<u>△89,214</u>
非支配株主に係る包括利益	18,847	<u>21,888</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	411,162	403,220	306,361	—	1,120,744	2,341	2,341	—	169	1,123,255
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純利益			1,302		1,302					1,302
新株の発行	6,075	6,075			12,150					12,150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						463	463	—	80,498	80,961
当期変動額合計	6,075	6,075	1,302	—	13,452	463	463	—	80,498	94,415
当期末残高	417,237	409,295	307,664	—	1,134,197	2,805	2,805	—	80,667	1,217,670

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	417,237	409,295	307,664	—	1,134,197	2,805	2,805	—	80,667	1,217,670
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>△91,396</u>		<u>△91,396</u>					<u>△91,396</u>
新株の発行	8,280	8,280			16,560					16,560
会計方針の変更		<u>△98,407</u>	<u>△44,078</u>		<u>△142,486</u>					<u>△142,486</u>
連結範囲の変更					—	<u>△949</u>	<u>△949</u>			<u>△949</u>
自己株式の取得				△141	△141					△141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						<u>3,130</u>	<u>3,130</u>	<u>340</u>	<u>21,888</u>	<u>25,360</u>
当期変動額合計	8,280	<u>△90,127</u>	<u>△135,474</u>	△141	<u>△217,463</u>	2,181	2,181	340	<u>21,888</u>	<u>△193,052</u>
当期末残高	425,517	319,168	<u>172,189</u>	△141	916,733	4,987	4,987	340	<u>102,556</u>	<u>1,024,617</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	79,098	61,902
減価償却費	62,519	101,094
減損損失	1,026	33,499
のれん償却額	50,728	57,819
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△554	△6,157
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△37,222	△41,908
受取利息	△236	△1,598
支払利息	7,380	12,682
本社移転費用	3,235	—
固定資産除却損	1,742	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,086	△102,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,514	△1,795
仕入債務の増減額 (△は減少)	66,177	171,231
金銭の信託の増減額 (△は増加)	—	△404,242
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△159,925	17,896
その他	68,109	38,186
小計	53,478	△63,512
利息及び配当金の受取額	236	1,598
利息の支払額	△7,380	△12,682
法人税等の支払額	△68,934	△47,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,599	△121,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△140,637	—
無形固定資産の取得による支出	△118,227	△60,110
投資有価証券の取得による支出	△112,390	△10,200
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	60,063
敷金及び保証金の回収による収入	57,500	24,054
敷金及び保証金の差入による支出	△155,354	△105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△357,620	—
連結子会社株式の追加取得による支出	△150,190	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△20,443	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	42,000
その他	—	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△997,363	55,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	50,000
長期借入れによる収入	150,000	385,000
長期借入金の返済による支出	△40,076	△96,012
社債の発行による収入	330,572	—
社債の償還による支出	△53,900	△77,800
リース債務の返済による支出	△11,304	△17,970
株式の発行による収入	12,150	16,560
その他	—	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	687,442	259,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	△142	△101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△332,663	193,775
現金及び現金同等物の期首残高	1,224,755	892,092
現金及び現金同等物の期末残高	892,092	1,085,868

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社READO

株式会社マークアイ

株式会社リアルキャリア

株式会社REAL FINTECH

REALWORLD ASIA PTE. LTD.

上記のうち、株式会社リアルキャリア及び株式会社REAL FINTECHは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、連結子会社であったPT. SITUS KARUNIA INDONESIAは、保有株式を一部売却したことにより持分比率が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

なお、決算日が異なる連結子会社については、連結決算日に仮決算をおこなった財務諸表を基礎としております。

会社名	決算日
株式会社マークアイ	3月31日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

デリバティブ

為替予約

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～15年

その他 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

利息法を採用しております。なお、償却期間は5年です。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイントの交換による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件毎に判断し、10年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。なお、金額的に重要性がない場合には、発生時に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等

会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん142,486千円及び資本剰余金98,407千円が減少するとともに、利益剰余金が44,078千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15,137千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度においては、建物附属設備及び構築物を取得していないため、連結財務諸表への影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時

点では評価中です。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 取引の概要

①分離先企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 : PT. SITUS KARUNIA INDONESIA

事業の内容 : インターネットメディア事業

②事業分離を行った主な理由

経営資源の集中及び財務体質の強化を図るためであります。

③事業分離日

平成28年5月30日

④企業結合の法的形式

受取対価を現金のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①事業譲渡益の金額

1,192千円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその内訳

流動資産	1,598千円
資産合計	1,604千円
流動負債	2,258千円
負債合計	2,258千円

③会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価格と売却額との差額を「子会社株式売却益」として、特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

クラウド事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 2,607千円

営業利益 △362千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別の事業部を基礎とし、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「クラウド事業」「フィンテック事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「クラウド事業」は、ポイントを基軸としたインターネット上のクラウドメディアサービス及び国内最大級のクラウドソーシングサービス「CROWD」並びに知的財産権に関する総合コンサルティングサービスで構成されております。

「フィンテック事業」は、ポイント交換サービスの「Point Exchange」及び金融系サービスの「Real Fintech」で構成されております。

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

平成28年4月20日に、株式会社REAL FINTECHを設立し、「フィンテック事業」を報告セグメントとしております。これに伴い、第3四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を従来の「ポイントエクスチェンジ事業」から「フィンテック事業」に変更しております。この変更は、当社のポイントシステム基盤の基礎技術の発展、ビットコインで用いられているブロックチェーン等の新技術の応用、投資等の金融領域への事業展開を具体的に進めるために、株式会社REAL FINTECHを設立したことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	クラウド事業	フィンテック事 業(注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,678,413	33,037	3,711,450	—	3,711,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,678,413	33,037	3,711,450	—	3,711,450
セグメント利益	692,950	22,893	715,843	△570,235	145,608
その他の項目					
減価償却費	52,096	1,011	53,108	—	53,108
のれんの償却額	50,728	—	50,728	—	50,728
減損損失	1,026	—	1,026	—	1,026

- (注) 1. フィンテック事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。調整額は以下のとおりであります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	クラウド事業	フィンテック事 業(注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,571,921	29,533	4,601,455	—	4,601,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,571,921	29,533	4,601,455	—	4,601,455
セグメント利益	<u>939,331</u>	<u>7,616</u>	<u>931,714</u>	<u>△729,108</u>	<u>202,606</u>
その他の項目					
減価償却費	109,987	<u>1,558</u>	<u>111,545</u>	—	<u>111,545</u>
のれんの償却額	31,975	—	31,975	—	31,975
減損損失	33,499	—	33,499	—	33,499

- (注) 1. フィンテック事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	クラウド事業	フィンテック事業	計		
当期末残高	518,288	—	518,288	—	518,288

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	クラウド事業	フィンテック事業	計		
当期末残高	287,783	—	287,783	—	287,783

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	418.34円	336.86円
1株当たり当期純利益金額	0.48円	△33.48円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	0.48円	—円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,302	△91,396
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,302	△91,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,708,897	2,729,525
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	31,484 (31,484)	— (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,217,670	<u>1,024,617</u>
普通株式に係る純資産額(千円)	1,137,002	<u>921,720</u>
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	80,667	<u>102,556</u>
普通株式の発行済株式数(株)	2,717,900	2,736,300
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,717,900	2,736,235

(重要な後発事象)

該当事項はありません。